

令和 8 年度～
令和 12 年度

三木町行財政改革 実施計画

令和8年3月
三木町政策課

— 目 次 —

1	行財政改革実施計画策定の背景	1
2	新改革3本柱の推進体系	2
3	計画期間	2
4	取組項目	3~4
5	具体的な取組	5~7
6	行財政改革実施計画の見方	8
7	各取組の実施内容等	9~31

1 行財政改革実施計画策定の背景

前計画の行財政改革基本方針(以下「行革」という。)は、コロナ禍の最中である令和2年度に策定し、「アフターコロナを見据えた行財政運営」として、変化した生活様式に対応した行政運営に重点を置いたものでした。前計画では、改革3本柱を掲げ、業務の合理化・効率化に取り組んできました。

しかしながら、現在の厳しい財政状況を立て直すためには、従来の取組に加え、①支出を適正化し必要な資源の量を見極めること、②収入を拡大し投入可能な資源を増加させること、③事務事業を効率化し人的資源の適正化を図ることが重要です。単に必要な事業や業務に費用を投入するのではなく、経済的資源(カネ)、物的資源(モノ)、人的資源(人)が有限であることを認識したうえで、事業規模・事業量の縮小検討も含め、コスト意識を持って適正に資源を配分することが、これからの行財政運営に求められます。

このような視点を踏まえ、本計画は以下の新たな改革3本柱に基づいて推進します。

旧改革の柱

柱1

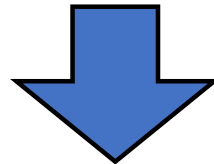
持続可能な財政基盤
の強化

柱2

ニューノーマルを
見据えた行政経営の確立

柱3

信頼される職員の育成と
質の高い行政サービス



厳しい財政状況を立て直すため、事業規模・事業量の縮小検討も含め、コスト意識を持って適正に資源を配分

【新改革3本柱】



財政基盤

持続可能な財政基盤の
強化
(カネの適正配分)

柱1



行政経営

効率的で利便性の高い
行政経営の確立
(モノの適正配分)

柱2



行政サービス

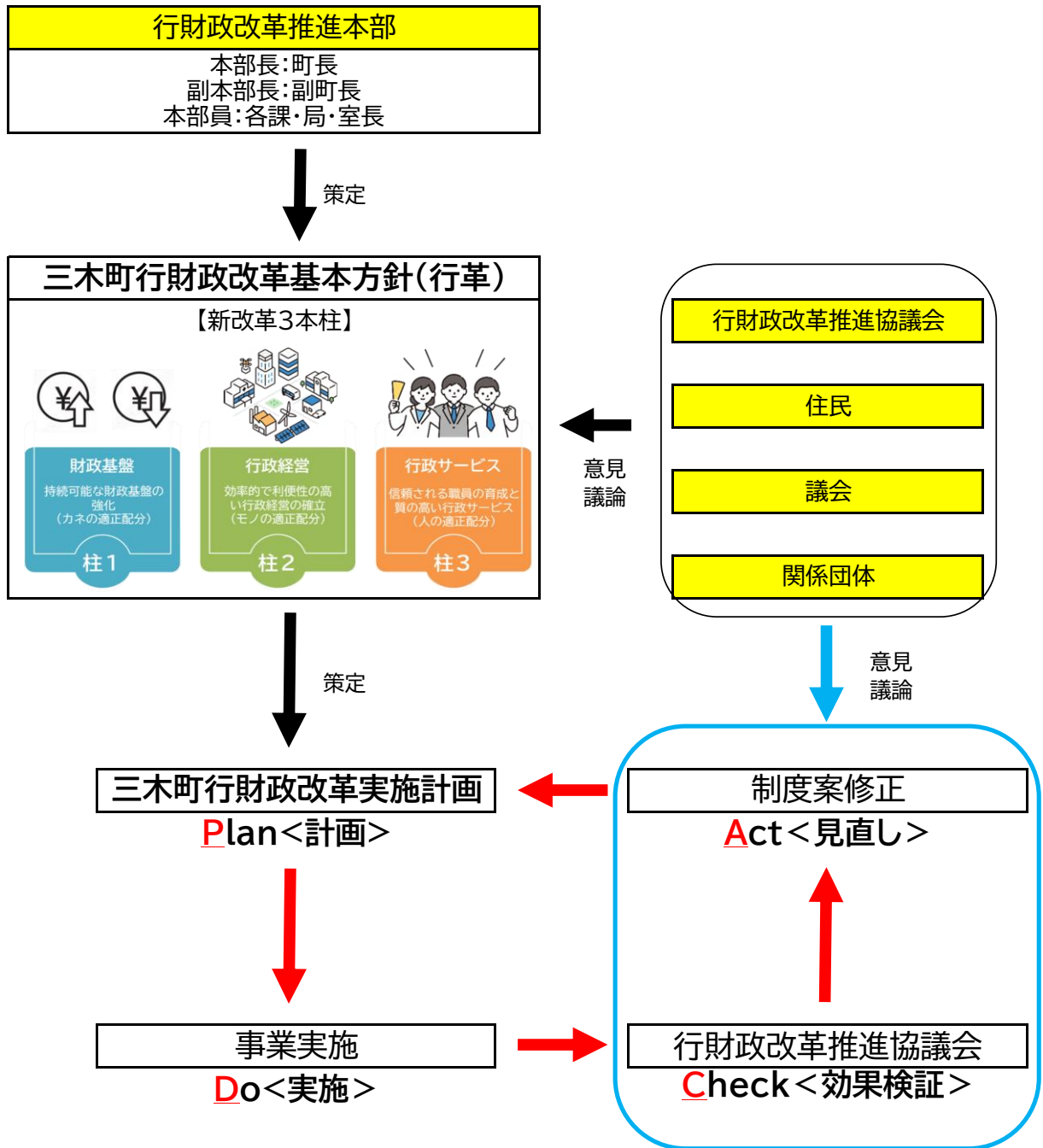
信頼される職員の育成と
質の高い行政サービス
(人の適正配分)

柱3

2 新改革3本柱の推進体系

新改革3本柱を具体化したアクションプラン(三木町行財政改革実施計画(以下「実施計画」という。))を作成し、毎年度その計画に基づき、行財政改革推進協議会を通して効果検証を実施します。

また、住民や議会など、多方面の意見を受けその都度見直しを行うことで、PDCAサイクルに基づいたより実効性の高い事業実施が見込めます。



3 計画期間


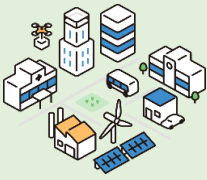
実施計画は、行革のアクションプランとして位置づけていることから、行革と同じ令和8年度から令和12年度を計画期間とします。


ただし、行財政改革推進協議会における効果検証や社会情勢の変化などに柔軟に対応し、必要に応じ実施計画の見直しを行います。

4 取組項目

実施計画は、新改革3本柱を具体化したアクションプランであり、第3期三木町総合戦略の事業執行に資する実施細目(事務的作業)の適正化を規定した行革に基づいていることから、現行の実実施計画の内容を見直し、以下に掲げるものを除外しました。

- ・総合戦略に掲載しているもの(事務事業の性格が低いもの)
(例:「住民との協働の推進」等)
- ・各担当課が独自に検討すべきもの(全庁的に検討すべきでない個別の業務)
(例:「農業委員会への届出の見直し」等)
- ・業務規模等に応じてその都度、業務形態の適正化を図るべきもの(数量、規模、対象等、検討の余地がある業務)
(例:「封入封緘業務の削減」等)

柱	取組項目	内容
柱1 持続可能な財政基盤の強化(カネの適正配分) 	1-1 経営視点に立った財政運営	基金の適正管理や予算配分の重点化等を進め、将来にわたって安定的で新たな行政需要に柔軟に対応できる健全な財政運営を図ります。
	1-2 自主財源等の歳入の確保	有料広告媒体の拡大や公金収納方法の多様化等により、安定した自主財源となる歳入の確保と強化に取り組みます。
	1-3 不断の歳出改革と将来負担の軽減	年々肥大化する行政事務のムリ・ムダ・ムラを省き、事業の縮小・廃止についても継続的に検討します。あわせて、見直しのなされてこなかった手数料、使用料について抜本的に見直し、将来を見据えた経常収支の改善を図ります。
柱2 効率的で利便性の高い行政経営の確立(モノの適正配分) 	2-1 住民の利便性の向上	住民の視点に立って、住民サービスの基本である窓口サービスを改善するとともに、申請書類の見直しや添付書類の省略化等により、住民の利便性の向上に取り組みます。
	2-2 ICTを活用したサービスの向上	AI、RPA等のICT技術の効果的な活用や、行政手続のオンライン化の推進等により、多様化する住民ニーズに対応した、より便利で利用しやすい住民サービスの向上に取り組みます。
	2-3 ICTを活用した業務プロセスの最適化	業務の最適化の観点から事務事業を検証するとともに、ICT技術の活用による業務の効率化やデジタル化の推進により、内部事務の迅速化・適正化に取り組みます。
	2-4 財産の適正管理と有効活用	今後想定される公共施設の老朽化に伴う多額の更新費用に対応するため、社会経済情勢や住民ニーズの変化を見極めながら、施設の更新、統合、廃止の最適化に取り組みます。

柱	取組項目	内容
柱3 信頼される職員の育成と質の高い行政サービス(人の適正配分) 	3-1 職員の能力向上	派遣研修や職員研修の充実等により、職員の能力向上を図り、多様化・複雑化する住民ニーズに的確に対応できる人材育成に取り組みます。
	3-2 組織力の向上	継続的な組織・機構の見直しや適材適所の人員配置のほか、多様な人材確保等により、高度化する行政課題に迅速に対応できるよう、組織力の向上に取り組みます。また、人口減少社会を念頭に、民間活力の積極的かつ効果的な導入を検討します。
	3-3 働きやすい環境整備	有給休暇の取得促進や時間外労働の縮減対策、ストレスチェック等による心身の健康保持等により、職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスの充実を図ることができるよう、働きやすい職場環境の整備に取り組みます。

5 具体的な取組

行革の新改革3本柱と10の取組項目に基づく実施項目について、実施工程や個別目標を具体的に記載するとともに、職員の意識改革を具体化し、全員が一丸となって取り組むこととします。

1 持続可能な財政基盤の強化（カネの適正配分）

取組項目（中分類）	No.	実施項目（小分類）	担当課	ページ
1-1 経営視点に立った財政運営	1-1-1	財政調整基金の維持	政策課	9
	1-1-2	財政指標の改善	政策課	9
	1-1-3	町債現在高の適正管理	政策課	10
	1-1-4	補助金制度の適正な運用	政策課	10
	1-1-5	地方公会計制度の推進	政策課	11
	1-1-6	公共施設の減免基準の見直し	生涯学習課ほか 施設を持つ全課	11
1-2 自主財源等の歳入の確保	1-2-7	資金運用の強化	政策課 出納室	12
	1-2-8	寄附財源の多角的手段による獲得	全課	12
	1-2-9	広告料収入の積極的活用	全課	13
	1-2-10	ふるさと納税の促進	地域活性課	13
	1-2-11	税・料の収納率の向上	税務課ほか 徴収のある全課	14
1-3 不断の歳出改革と将来負担の軽減	1-3-12	届出手数料・使用料・申請方法等の見直し	生涯学習課ほか 施設を持つ全課	15
	1-3-13	スクラップ・フォー・ビルドの継続的实施	全課	15

2 効率的で利便性の高い行政経営の確立(モノの適正配分)

取組項目（中分類）	No.	実施項目（小分類）	担当課	ページ
2-1 住民の利便性の向上	2-1-14	広報みき等（各種周知チラシを含む）のあり方検討	総務課 政策課	16
	2-1-15	広報・広聴機能充実に向けての取組検討	政策課	16
	2-1-16	公共交通の利便性向上	政策課	17
	2-1-17	マイナンバーカードの普及促進	住民健康課	17
2-2 ICT を活用したサービスの向上	2-2-18	フロントヤード改革の推進	住民健康課ほか 窓口担当課全課	18
	2-2-19	キャッシュレス決済の導入及び利用促進	住民健康課ほか 窓口担当課全課	18
	2-2-20	施設予約のデジタル化の検討	生涯学習課ほか 施設を持つ全課	19
	2-2-21	情報発信の充実（新たな情報発信ツールの活用検討）	政策課	19
2-3 ICT を活用した業務プロセスの最適化	2-3-22	事務事業の省力化	全課	20
	2-3-23	公的証明書のコンビニ交付	住民健康課 税務課	20
	2-3-24	行政事務のペーパーレス化	全課	21
	2-3-25	入札手続き等電子化	契約監理課	21
2-4 財産の適正管理と有効活用	2-4-26	未利用町有地等の有効活用	総務課	22
	2-4-27	町有自動車の効率的な運用	総務課	22
	2-4-28	公共施設個別施設計画の精査・検討・実施	総務課	23
	2-4-29	学校施設長寿命化の実施	教育総務課	23

3 信頼される職員の育成と質の高い行政サービス(人の適正配分)

取組項目（中分類）	No.	実施項目（小分類）	担当課	ページ
3-1 職員の能力向上	3-1-30	職員の人材育成・研修の実施及びコンプライアンスの徹底	総務課	24
	3-1-31	情報セキュリティ研修の実施	総務課	24
	3-1-32	災害に対する職員対応能力の強化	総務課	25
	3-1-33	次世代育成支援及び女性職員の活躍推進	総務課	25
3-2 組織力の向上	3-2-34	人事評価制度の適正な運用	総務課	26
	3-2-35	庁舎の運営のあり方について	総務課	26
	3-2-36	公共施設の管理・運営のあり方について	生涯学習課ほか施設を持つ全課	27
	3-2-37	三木町観光協会の持続可能な運営体制の確立	地域活性課	27
	3-2-38	職員間の連携強化	全課	28
	3-2-39	専門・定型業務等の見直し	全課	28
	3-2-40	広域連携の強化	政策課	29
3-3 働きやすい環境整備	3-3-41	時間外勤務の縮減	全課	30
	3-3-42	ハラスメント対策	全課	30
	3-3-43	職員提案の推進	総務課 政策課	31

6 行財政改革実施計画の見方

●—●—● <取組施策名> 【担当課名】

現状・課題

・(現状)今何が問題か。
 ・(課題)問題解決のためにどのようにしていく必要があるか。
 ↓
 体系的に文章化

個別目標

設定根拠: 何を目標とするか→その数値は何を根拠としているか。

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
■(単位)	△△	▲▲

実施工程

方向性: 課題解決の上で何を実施するか。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	数値目標の各年度推移				▲▲
具体的な実施内容	実施スケジュール				

7 各取組の実施内容等

1 持続可能な財政基盤の強化(カネの適正配分)

1-1 経営視点に立った財政運営

1-1-1 財政調整基金の維持

政策課

現状・課題

財政調整基金は、主に収支の不均衡を調整するための基金であるが、近年の単独事業費の増大により減少を続けており、翌年度の当初予算編成に向けた現在高の確保が課題である。
 今後も、必要不可欠なハード整備が控えており、当基金の取り崩しが増大することが懸念され、一般財源の支出について厳しい制限を設けるとともに、特定財源の積極的な確保に努める必要がある。

個別目標

設定根拠： 年度末現在高21億円をめざす。

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
財政調整基金の年度末現在高(千円)	1,641,605	2,100,000

実施工程

方向性： シビアな予算編成、特定財源の積極的な確保をめざす。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	1,900,000	1,950,000	2,000,000	2,050,000	2,100,000
総合計画の効果検証					
上記の結果を予算編成に反映					

1-1-2 財政指標の改善

政策課

現状・課題

経常収支比率とは地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、経常経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表すものである。
 本町においては近年上昇傾向(悪化傾向)にあり、財政構造の硬直化が懸念されており、新規施策の実施や基金積立に割ける財源不足が深刻化している。

個別目標

設定根拠： 物価高騰の中にあっても、R4年度、R5年度の水準程度まで引き下げる。

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
経常収支比率(%)	91.4	90.0

実施工程

方向性： 不要不急の事業の見直し、新規施策のサンセット方式の導入を検討する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(%)	91.4	91.1	90.8	90.4	90.0
総合計画の効果検証					
上記の結果を予算編成に反映					

1-1-3 町債現在高の適正管理

政策課

現状・課題

町債(地方債)は、普通建設事業のような収益的投資のための経費を将来世代にも負担させることが公平である場合などに用いられるものである。
近年の普通建設事業実施に伴い、地方債現在高が増加しつつあるため、不要不急の事業の見直しを含め、後に控える大規模工事における経費削減策の検討等も必要となる。

個別目標

設定根拠: 財政計画上の現在高を下回るよう努める。

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
地方債年度末現在高(千円)	12,663,158	12,600,000

実施工程

方向性: 後の大規模工事においてもコスト縮減等により借入額を適正化する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	13,500,000	13,500,000	13,300,000	13,000,000	12,600,000
総合計画の効果検証、公共施設長寿命化計画等の精査					
上記の結果を予算編成に反映					

※不要不急の普通建設事業の縮小、延伸等含めた事業費の平準化を図る。

1-1-4 補助金制度の適正な運用

政策課

現状・課題

補助金については、目的や効果を把握し、町が関与する範囲や経費負担のあり方などについて適宜見直しを実施し、適正化を図る必要がある。
補助団体の財務状況、活動内容など総合的に勘案し、公金を投入することが真に必要と認められる団体に交付していく。

個別目標

設定根拠: 前年と比べ低減・維持をめざす。(15億円程度まで低減⇒維持)

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
補助金額(千円)	1,508,772	1,500,000

実施工程

方向性: 残高、活動実績に応じて補助金額を随時見直す。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	1,580,000	1,550,000	1,520,000	1,500,000	1,500,000
各団体補助金残高の調査					
補助金額の精査、予算要求					

1-1-5 地方公会計制度の推進

政策課

現状・課題

地方公会計制度に基づく財務書類については、財務分析や意思決定において十分な活用ができておらず、また、対外的な説明資料として活用していない。
 今後、施策や予算編成への活用方法を検討し、効果的な財政運営に取り組みつつ、対外的な財務説明にも積極的に活用する必要がある。

個別目標

設定根拠： —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
財務書類を予算編成に活かす。	—	—

実施工程

方向性： スtockマネジメントの円滑実施により、経済的資源の適正投入に活用する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
財務書類の作成					
財務書類に基づいた 予算要求					

1-1-6 公共施設の減免基準の見直し

生涯学習課ほか施設を持つ全課

現状・課題

公共施設の使用料の減免制度は、利用者の金銭的な負担を軽減し、町民の文化的、健康的活動の利用促進に資するためのものである。
 しかしながら、各施設は建築から長期間が経過し多額の修繕経費が必要であり、また受益者負担の原則からも使用料の減免基準の見直しは不可欠である。

個別目標

設定根拠： 使用料収入：5,113千円増

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
使用料収入(千円)	8,195	13,308

実施工程

方向性： 一時的な利用者数の減は起こり得るが、早期にV字回復が見込まれる。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	11,250	13,138	13,188	13,308	13,308
減免基準の見直しによる運用開始					
利用状況の推移調査					

※使用料の引き上げ検討は後に記載する。個別目標は再掲とする。

1-2 自主財源等の歳入の確保

1-2-7 資金運用の強化

政策課・出納室

現状・課題

本町では、将来の支出に備えるため、財政調整基金や減債基金、その他特定の目的に充てる基金を積み立てているが、大半を低利率の預貯金等で運用している。

これを、国債や地方債等の安全な金融商品での確保・運用を検討し、インフレリスクに対応するとともに、債券購入に伴う利子収入による増収を見込む。

個別目標

設定根拠： 基金利子収入の前年度対比増

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
利子及び配当金(千円)	461	1,000

実施工程

方向性： 金融商品の積極的購入及び債券化する基金の検討

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	500	600	700	800	1,000
金融商品の検討・債券化する基金の検討・購入					

1-2-8 寄附財源の多角的手段による獲得

全課

現状・課題

今後も厳しい財政状況が続くと予想される中、企業版ふるさと納税制度や指定寄附金、一般寄附金を活用することは、地域振興・活性化などの事業において、有効な資金調達の一つである。

これら寄附金は、町に縁や思い入れがある方の厚意によるものが強いいため、今後とも町の魅力発信や、企業版ふるさと納税の広報にも努める。

個別目標

設定根拠： 前年度比同額程度を維持

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
ふるさと納税以外の寄附金額の増(千円)	30,440	15,000

実施工程

方向性： 本町に寄附したいと思える機運を醸成するためのPRを積極的に推進

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	11,000	12,000	12,000	12,000	15,000
町の魅力発信					
企業版ふるさと納税の広報活動					

※R6は70周年記念事業に対する寄附金、高額な企業版ふるさと納税の特殊事情あり(20,000千円)

1-2-9 広告料収入の積極的活用

全課

現状・課題

人口減少社会にあつて、町税収入が逡減していくことが予想されているため、そのほかの自主財源の安定的な確保をめざす。
 公共施設や施設案内表示板への広告掲載やネーミングライツの販売などは、官民Win-Winの関係性構築という面でも有効である。

個別目標

設定根拠： 広告料収入の増(年度あたり:10千円/1か所×10か所程度)

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
広告料収入(千円)	1,217	1,700

実施工程

方向性： 町内外とらわれず、広域な広告主の公募をめざす。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700
広告掲載媒体の検討、 広告主の公募・営業					

1-2-10 ふるさと納税の促進

地域活性課

現状・課題

ふるさと納税については、ふれあいふるさと基金に積み立て、総合戦略に記載のある事業で、かつ、寄附者の希望する事業に必要なに応じて充当し、一般財源の負担減に活用している。しかしながら、本寄附金の返礼品の基準が厳格化されたことなどに伴い寄附額が減少しており、貴重な自主財源の一つとして、ソフト事業含め新たな寄附対象事業や新たな返礼品のラインナップなどにより寄附額増を図る。

個別目標

設定根拠： R12件数:23,000件⇒1件当たり:19,500円想定(R6実績)

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
ふるさと納税の増(千円)	164,203	448,500

実施工程

方向性： 本町に寄附したいと思える機運を醸成するためのPRを積極的に推進

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	243,750	292,500	341,250	390,000	448,500
町の魅力発信					
新たな返礼品の検討					

現状・課題

本町の安定的な財源確保と財政の健全化、住民負担の公平性の確保の観点から、町税等の収納率の向上と未納額の圧縮に努める必要がある。

個別目標

設定根拠： 町税の収納率の向上

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
町税の現年課税分及び滞納繰越分の収納率(%)	98.9	99.2
(上段:現年・下段:滞繰)	23.4	28.0

実施工程

方向性： 滞納者に対する滞納処分の強化

年度(%)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標 (上段:現年・下段:滞繰)	99.0	99.0	99.1	99.1	99.2
	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
町税の納付広報活動 と滞納処分の推進					

1-3 不断の歳出改革と将来負担の軽減

1-3-12 届出手数料・使用料・申請方法等の見直し

生涯学習課ほか施設を持つ全課

現状・課題

行政サービスの対価として徴収している届出手数料・使用料等が低廉であり、サービス利用者の負担軽減のため、当該サービスに係る経常経費に、町税等を財源とした多額の一般財源が充当されている。
公平性の原則のもと受益者負担の視点に立ち、届出手数料・使用料・申請方法等について抜本的な見直しを図る。

個別目標

設定根拠： 使用料収入：5,113千円増

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
使用料収入(千円) ※再掲	8,195	13,308

実施工程

方向性： 経常経費の負担軽減に資する使用・手数料額を設定する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	11,250	13,138	13,188	13,308	13,308
減免基準の見直しによる運用開始(再掲)					
利用状況の推移調査(再掲)					
使用料、手数料の引き上げ、運用開始					
冷暖房費の使用料、運用開始					

1-3-13 スクラップ・フォー・ビルドの継続的实施

全課

現状・課題

予算要求に当たっては、縮小・廃止を前提に、事業の必要性、費用対効果、事業規模等を適正に見込むことが必要である。

本町の財政健全性の確保には、ムリ・ムダ・ムラを省いた適正な事業執行による各課分掌業務の歳出決算額削減が不可欠である。

個別目標

設定根拠： 年度末現在高21億円をめざす。

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
財政調整基金の年度末現在高(千円)	1,641,605	2,100,000

実施工程

方向性： シビアな予算編成、特定財源の積極的な確保をめざす。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	1,900,000	1,950,000	2,000,000	2,050,000	2,100,000
総合計画の効果検証					
上記の結果を予算編成に反映					

2 効率的で利便性の高い行政経営の確立(モノの適正配分)

2-1 住民の利便性の向上

2-1-14 広報みき等(各種周知チラシを含む)のあり方検討

総務課・政策課

現状・課題

現在、広報みき等(各種周知チラシを含む。)については、自治会に所属している世帯に、広報委員を通じて配布しており、約30%程度の世帯には配布できていない。
 一方で、広報紙は多額の経費を投じて作成しており、ペーパーレスの社会情勢上、ページ数の削減やその他のより簡便な情報伝達手段の検討等、見直しが必要である。

個別目標

設定根拠: —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
行政情報の伝達方法の見直し・検討	—	—

実施工程

方向性: より多くの住民が簡便に行政情報を得られる方策を検討

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
多様な情報伝達方式の検討					
随時運用開始					

2-1-15 広報・広聴機能充実に向けての取組検討

政策課

現状・課題

町ウェブサイト等では、常に住民からの意見などを集められるようにしているが、今後、変わりゆく時代の変化に対応していくためにも、様々な声を聴ける場を検討し、住民サービスの充実を図っていく必要があり、意見集約のあり方や町政への反映の仕組みなどについて検討する必要がある。

個別目標

設定根拠: —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
2-1-14にあわせ、広聴機能の見直し・検討	—	—

実施工程

方向性: 町に対する問い合わせのしやすい方策の検討

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
2-1-14にあわせ、問い合わせ機能の充実検討					
随時運用開始					

2-1-16 公共交通の利便性向上

政策課

現状・課題

定時定路線型およびデマンド型のコミュニティバスを併用して運行しているが、収支率が非常に低率であり、現在の運行体系の抜本的な見直しに迫られているところである。
令和7年10月に、5か年の地域公共交通計画を策定したところであり、本計画期間中に運行形態を見直す予定としている。

個別目標

設定根拠： —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
地域公共交通の見直しの検討	—	—

実施工程

方向性： 費用対効果と住民ニーズ双方の最適解を模索していく。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
運行形態の見直し検討・実証運行					
本格運行					

※ 実証運行により費用対効果等調査。その結果により本格運行への移行を検討する。

2-1-17 マイナンバーカードの普及促進

住民健康課

現状・課題

マイナンバーカードは、公的な本人確認書類や行政手続きのオンライン申請などで利用されている。また、マイナ保険証やマイナ免許証として利用も開始されており、マイナンバーカードの日々の利用シーンが順次拡大している。引き続き町民の利便性向上をめざして、マイナンバーカードの普及促進を図っていく必要がある。

個別目標

設定根拠： マイナンバーカード保有率 90.0%程度を見込む

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
マイナンバーカード保有率(%)	80.3	87.0

実施工程

方向性： マイナンバーカードの利便性を周知する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(%)	83.0	84.0	85.0	86.0	87.0
利便性の周知等の普及促進					
各種手続きのための休日開庁、夜間開庁の実施					

2-2 ICTを活用したサービスの向上

2-2-18 フロントヤード改革の推進

住民健康課ほか窓口担当課全課

現状・課題

電子申請・届出、オンライン相談、キャッシュレス納付等による「来なくていい役場」、「書かない窓口」の推進など、フロントヤードのICT化のみならず、バックヤードにおける業務フローのICT化を推進し、サービスの利便性向上、業務効率の向上を図る。
これらによって捻出された人員、時間を活用し、企画立案、住民との対話によるニーズ把握の活性化等により、さらなる住民サービスの充実を図る。

個別目標

設定根拠: —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
—	—	—

実施工程

方向性: 「来なくていい役場」、「書かない窓口」の実現に向け、順次事業実施

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
各課ニーズ把握・方策検討・設計・実装					

※ WGによる窓口DXの推進、先進事例の研究等を並行して実施する。

2-2-19 キャッシュレス決済の導入及び利用促進

住民健康課ほか窓口担当課全課

現状・課題

役場本庁舎での証明書交付手数料の支払いについて二次元コード決済システムを導入している。
しかしながら、スマートフォンを持っていない人や、デジタル機器に不慣れな人は対応できないなど、デジタル化の恩恵を受けられない人も少なくない。今後は、二次元コード決済以外のキャッシュレス決済の利用促進を含め、デジタルデバインド対策に向けた取組が必要である。

個別目標

設定根拠: 証明書交付手数料等のキャッシュレス決済率向上(キャッシュレス決済件数/総支払件数)

項目	現状値(R6年度実績)			目標値(R12年度)		
	住民票等	税	介護保険	住民票等	税	介護保険
キャッシュレス決済率(%)	15.6	15.9	22.7	20.0	20.0	25.0

実施工程

方向性: キャッシュレス決済できることを知らない住民の低減施策を講じる。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標 (住民票等・%)	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0
数値目標 (税・%)	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0
数値目標 (介護保険・%)	23.0	23.5	24.0	24.5	25.0
住民票等各種証明書のキャッシュレス決済利用可能の周知					
税関係証明書のキャッシュレス支払い可能の周知					
介護保険料等のキャッシュレス決済可能の周知					

2-2-20 施設予約のデジタル化の検討

生涯学習課ほか施設を持つ全課

現状・課題

現在、広域的な施設予約システムの構築が県において進んでおり、どの程度整備するか(鍵の管理まで利用者の責任にできるかなど)、現システムの普及促進で対応可能かといった課題がある。
しかしながら、施設の利用実績と管理人の滞在時間とのミスマッチが生じていることもあり、施設管理のあり方を含めた施設予約の手段検討が必要である。

個別目標

設定根拠: —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
施設予約デジタル化の方針検討	—	—

実施工程

方向性: 費用対効果と住民利便性の最適解を模索していく。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
施設予約の方針決定・設計・実装					

2-2-21 情報発信の充実(新たな情報発信ツールの活用検討)

政策課

現状・課題

広報みきやホームページで情報の発信を行っているが、各種SNS(Instagram、Facebook、YouTube、TikTok実装済み)の多様化により、これまでよりも気軽に情報を享受することができるようになってきている。
今後は、SNS等に不慣れた年齢層にプッシュ式で情報伝達できる手段も視野に入れる必要がある。

個別目標

設定根拠: フォロワー数増加(過去実績より年間+250人程度目標)

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
公式SNSのフォロワー数(人)	7,741	9,000

実施工程

方向性: 新たな情報発信ツールを増やすだけでなく、効果的な発信方法を検討

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(人)	8,000	8,250	8,500	8,750	9,000
新たな情報発信手段の検討					
随時実装					

※ X、LINE、スーパーアプリ等を視野(費用対効果、既存システムとの住み分け検討を要する。)

2-3 ICTを活用した業務プロセスの最適化

2-3-22 事務事業の省力化

全課

現状・課題

現在の業務体系は、封入封緘業務や資料印刷などの一般事務作業だけでなく、各課固有の情報が共有されておらず、必要情報の取得が煩雑など、事務作業に時間を浪費していることがある。
AIアシスタントやキャッシュレス決済、ペーパーレスなどデジタル化により事務作業が減少したものの、今後もさらなるデジタル化、事務の効率化の推進が必要である。

個別目標

設定根拠： 年間時間外勤務時間 前年度対比3.0時間/人短縮

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
年間時間外勤務時間(時間/人)	60.6	47.0

実施工程

方向性： 事務事業の省力化により、勤務時間の短縮につなげる。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(時間/人)	59.0	56.0	53.0	50.0	47.0
各課分掌事業のムダの洗い出し・削減検討					
事務事業削減に資するシステム等実装					

2-3-23 公的証明書のコンビニ交付

住民健康課・税務課

現状・課題

役場本庁舎や各出張所の窓口で交付している住民票や印鑑登録証明書についてコンビニ等で取得できるようにシステムを構築し、一定の利便性を確保している。
今後、コンビニ等で取得できる証明書の種別を拡充するなど、利便性向上施策を実施する。

個別目標

設定根拠： 「来なくていい役場」を目指し、コンビニ交付件数のさらなる増加

項目	現状値(R6年度実績)		目標値(R12年度)					
証明書のコンビニ交付率(コンビニ交付件数/総交付件数)(%)	住民票等	28.6	税	0.0	住民票等	35.0	税	30.0

実施工程

方向性： コンビニ交付件数増およびコンビニ交付可能な証明書種別の拡充検討

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(住民票等・%)	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
数値目標(税・%)	—	—	20.0	25.0	30.0
低料金設定や利便性についての周知					
税関係証明書のコンビニ交付					

※ R9導入作業、R10運用開始予定

2-3-24 行政事務のペーパーレス化

全課

現状・課題

脱ハンコ化の推進、庁舎内ネットワークの構築等により、議会資料、内部協議資料等のペーパーレス化が実現した。また、一部電子決裁に関しても、令和8年度当初までに順次導入予定である。また、書かない窓口の順次実装により、フロントヤードにおけるペーパーレス化も推進する。

個別目標

設定根拠： 紙の購入量5%削減(230万枚(R6実績)→218万枚(R12目標))

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
紙の購入量削減率(A4)(%)	0.0	5.0

実施工程

方向性： 電子化できるものに関しては積極的に電子化を推進し、各年度1.0%削減

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(%)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
各課分掌会議資料の電子化					
電子申請システムの導入・普及率向上					

※ R7年度は、R6年度と同量推計

2-3-25 入札手続き等電子化

契約監理課

現状・課題

現在、建設工事、測量・コンサルタント業務等は、香川県の電子入札システムを使用し、入札の電子化を実現している。しかしながら、物品の買入れについてはいまだ紙入札であり、また、2年毎(追加受付有)の入札参加資格審査の申請は、大量の申請書(物品:約700件、工事:約500件、コンサルタント:約200件・令和7年10月現在)を紙媒体で受付しシステム入力するなど、作業時間が膨大である。

個別目標

設定根拠： 入札参加資格審査申請の電子化(入札参加資格審査の電子申請件数/入札参加資格審査申請件数)

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
入札参加資格審査申請の電子化率(%)	0.0	50.0

実施工程

方向性： 電子化できるものに関しては積極的に電子化推進

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(%)	—	—	—	50.0	50.0
入札参加資格審査の電子申請検討					

2-4 財産の適正管理と有効活用

2-4-26 未利用町有地等の有効活用

総務課

現状・課題

人口減少に伴う施設の統廃合、老朽化による財産の更新等により、未利用の土地、建物等が発生する。これら町有財産に対し、維持管理に経費を投じているため、本町が保有する活用予定のない資産について、貸付けや売払を行うことで、維持管理費を抑制する。

個別目標

設定根拠： 施設の統廃合等による多数の未利用財産売却等による維持管理費削減

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
貸付け売却可能未利用地の周知件数(件)	0	9

実施工程

方向性： 未利用財産の維持管理費削減に取り組む

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(件)	-	9	9	9	9
ストックマネジメントによる町有財産の把握・整理・検討					
売却可能な未利用地の掲載					

※総合戦略V-1-2「様々な人が集う場所づくり」の目標達成に関連

2-4-27 町有自動車の効率的な運用

総務課

現状・課題

リモート会議の積極的活用、近い場所には徒歩等で出向く、町有自転車を整備する等、自動車での外出機会を削減するなど、脱炭素社会の取組を進める。
また、公用車の適正利用について職員の意識向上を図り、適正な保有台数となるよう努める。

個別目標

設定根拠： 町有自動車の適正な利用状況を把握するため稼働率を把握する。

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
町有自動車の実績入力率(%)	64.9	100.0

実施工程

方向性： 公用車の平時稼働率と余裕率の適正化を図るため適正な実績入力を行う。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(%)	80.0	90.0	100.0	100.0	100.0
外出機会の削減					
町有自動車の適正利用に関する職員周知					

※ 100%稼働は望ましくない。

2-4-28 公共施設個別施設計画の精査・検討・実施

総務課

現状・課題

財政的な事情等もあり、本計画のとおり改修が進んでいない。次期計画の策定は令和12年度であり、更新までの間に各施設所管課において、本計画策定に合わせて実施した劣化度調査や利用状況などを踏まえ、本町の財政状況、優先順位を勘案し、事業費の平準化を図る。

個別目標

設定根拠： —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
策定基礎資料を参考に施設所管課改修検討	—	—

実施工程

方向性： 統廃合等視野に事業費の削減を図りつつ順次適切に実施する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
個別施設計画の更新					
劣化度調査等から優先順位をつけて修繕を実施する。					

2-4-29 学校施設長寿命化の実施

教育総務課

現状・課題

他の公共施設と同様に、「三木町公共施設個別施設計画」において、大規模な改修等の実施を定めているが、学校活動への影響が多大であること等により当該計画に基づいた改修等の実施が困難であったことから、学校施設の劣化状況を詳細に調査し、学校施設寿命化計画を定めており、計画に則り、改修・長寿命化を順次実施する。

個別目標

設定根拠： 長寿命化計画に基づいた事業費(中学校は更新予定のため長寿命化計画はない。)

項目	現状値(R6年度決算)	目標値(R12年度)
小学校施設整備事業費(千円) ※長寿命化に係るもの	1,430	202,711

実施工程

方向性： 計画と本町財政状況とのバランスを中長期的に検討した事業実施

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(千円)	34,133	219,894	393,452	538,565	202,711
計画に基づいた実施					

3 信頼される職員の育成と質の高い行政サービス(人の適正配分)

3-1 職員の能力向上

3-1-30 職員の人材育成・研修の実施及びコンプライアンスの徹底

総務課

現状・課題

現在取り組んでいる「集合研修」には、多くの職員の参加を得られているが、「個別研修」や自主的な研究が行われるような研修会への参加が少数である。職員の意識改革を進め、能力向上を図り、多様化・複雑化する住民ニーズに、的確かつ柔軟に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。
また、法令及び道德・倫理規範の遵守についての研修も充実させていく。

個別目標

設定根拠： 研修参加者数向上

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
総務課が主催または参加を促した研修への参加者数(人)	561	585

実施工程

方向性： 自己啓発として研修に参加する意識付けを促進する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(人)	565	570	575	580	585
個別研修への参加を促す					
コンプライアンス研修、交通安全研修等全体研修の継続実施					

3-1-31 情報セキュリティ研修の実施

総務課

現状・課題

全国的にICT化が進む一方で、情報セキュリティに関する脅威は多様化・高度化しており、機械的なセキュリティ対策に加えて人的な対策の重要性が一層増している。標的型攻撃をはじめとする外部からの脅威や、内部的な脆弱性といった課題が存在する中、それらを未然に防ぎ、情報セキュリティインシデントに発展させないための取り組みが求められている。

個別目標

設定根拠： 「情報セキュリティポリシー」に基づいた職員の意識づけ強化

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
個人情報保護、マイナンバー取扱等の職員研修(回)	1	1

実施工程

方向性： 「情報セキュリティポリシー」に基づいた職員の意識づけ強化を継続

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(回)	1	1	1	1	1
個人情報保護、マイナンバー取扱等の職員研修					

3-1-32 災害に対する職員対応能力の強化

総務課

現状・課題

南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、大規模災害が発生した際の各部署や個人の役割、対応手順について認識されていない現状があることから、BCPに基づいた職員訓練を継続実施及び見直し強化し、職員の災害対応能力を高める。

個別目標

設定根拠： 職員参集訓練及び災害対策本部設置訓練の参加者増を図る。

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
職員参集訓練及び災害対策本部設置訓練の参加者(人)	124	139

実施工程

方向性： 大規模災害発生時に、自身の役割を的確に把握し動ける職員を育成

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(人)	127	130	133	136	139
BCPの適宜見直し					
避難訓練、救急救命講習、職員参集訓練等の実施					

3-1-33 次世代育成支援及び女性職員の活躍推進

総務課

現状・課題

令和7年～令和11年度「三木町特定事業主行動計画」に基づき、全職員が自分のライフステージに合わせて職場及び家庭において子育ての意義についての理解が深められるとともに、仕事も家庭も大切にしながら働くことのできる仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の取れた職場環境を作る必要がある。

個別目標

設定根拠： 「三木町特定事業主行動計画」のうち、地方創生2.0に明記されているものの率の同程度堅持

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
女性管理職の割合(%)	33.3	25.0

実施工程

方向性： ワーク・ライフ・バランス確保の組織全体での確実な推進

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(%)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
次世代育成支援対策に関する管理職や職員に対する研修・講習					

※ 積極的な女性職員登用により、現状と同程度の数値を堅持
(R6年度末時点：女性管理職7人/管理職21人=33.3%)

3-2 組織力の向上

3-2-34 人事評価制度の適正な運用

総務課

現状・課題

人事評価制度の目的である「職員の人材育成と組織力の強化」を達成するためには、職員が評価結果に納得した上で、主体的に能力向上を行う必要がある。また、評価者は評価技術だけでなく、コーチング能力や指導力を向上させると同時に、職場において被評価者との信頼関係を充実強化していく必要がある。

個別目標

設定根拠： 評価者研修の実施

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
評価者研修の実施(回)	1	1

実施工程

方向性： 適切な評価方法について研修を行い、評価者の共通認識を醸成する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(回)	1	1	1	1	1
評価者研修の実施					
人事評価相談・フィードバック					

3-2-35 庁舎の運営のあり方について

総務課

現状・課題

宿直業務については委託業務となり、職員の負担軽減につながっている。今後、業務マニュアルの明確化、ICT活用による電子申請・届出等、日直業務や受付業務の業務簡略化により、業務委託の促進を図る。また、開庁時間に関しては短縮を視野に、バックヤード業務の時間確保等を図り、人件費等経費縮減を検討する。

個別目標

設定根拠： 証明書発行業務について、時間を75分短縮

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
証明書発行時間の短縮	8:30~17:15	9:00~16:30

実施工程

方向性： 窓口業務を縮減しながらも、ICT活用等によるサービス水準の維持

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	8:30~17:15	8:30~17:15	8:30~17:15	8:30~17:15	9:00~16:30
日直、受付等の業務簡略化					
証明書発行時間短縮					

※ 「2-2-18 フロントヤード改革の推進」によりサービス水準の維持、さらなる向上を図る。

3-2-36 公共施設の管理・運営のあり方について

生涯学習課ほか施設を持つ全課

現状・課題

公の施設の管理・運営については、直営方式によるもののほか、指定管理や民間委託等の方式がある。しかしながら、近年、利用者の減少に伴いサービスを縮小している施設があるなど、施設の利用状況や住民ニーズ、費用対効果の観点から、適正な管理運営方法や開館時間等について検討し、経費削減に努める必要がある。

個別目標

設定根拠: —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
管理運営方法、開館時間の最適化	—	—

実施工程

方向性: 今後も利用者の減少が考えられる公共施設の管理方法を見直す。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
開館時間の見直し、運用開始					
管理運営方法、開館時間の再検討					

※ ICTの活用を通じた無人管理等も検討

3-2-37 三木町観光協会の持続可能な運営体制の確立

地域活性課

現状・課題

現状、観光協会に町職員を配置し、連携の強化を図っている。
 今後は、より自由な発想で、公平性の縛りなく町の良いものをPRできることを目的に、当該協会が町の連携団体として自主運営することをめざす。

個別目標

設定根拠: 外部組織とすることが目的なので町の目標設定になじまない。

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
—	—	—

実施工程

方向性: 自主運営をめざし、物販、イベント開催、派遣により収益をあげる。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
観光イベントの開催					
地元製品の販売支援					

3-2-38 職員間の連携強化

全課

現状・課題

チャットツールの活用などにより、職員間の連絡調整は格段に効率化されており、業務上重要な情報伝達の漏れやミスなどが低減した。
一方で、朝礼等課内ミーティングを日常的に行っている課は限定的であり、課としての全体的な動き把握やコミュニケーション強化に資するミーティング等は形態問わず全庁的に推進する。

個別目標

設定根拠: —

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
規模、形態を問わないミーティング機会の増	—	—

実施工程

方向性: 職員連携、コミュニケーションの強化は場所、形態問わず日常的に実施

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標	—	—	—	—	—
課内ミーティングの日常的实施					

3-2-39 専門・定型業務等の見直し

全課

現状・課題

窓口業務等の専門・定型業務において、正職員が事務の大半を行っているが、その中でも外部に委託できるもの、会計年度任用職員に依頼できるもの、作業自体が不必要であるもの、AI・RPAなどを用いて作業の効率化を図ることができるもの等の境界が不明瞭である。
総合戦略の検証において、PDCAサイクルを意識した業務改善を各課主導で推進する。

個別目標

設定根拠: 年間時間外勤務時間 前年度対比3.0時間/人短縮

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
年間時間外勤務時間(時間/人) ※再掲	60.6	47.0

実施工程

方向性: 業務内容の的確な分類により、業務の効率化を図る。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(時間/人)	59.0	56.0	53.0	50.0	47.0
総合戦略の検証					
検証結果を踏まえた事業見直し					

※ AIアシスタント導入済み

現状・課題

3市5町で成り立っている瀬戸・高松広域連携中枢都市圏において、各市町で行政需要の相違などを考慮しながら更なる広域的な連携が必要とされる。
スケールメリットを活用した効率的な事業運営をめざす。

個別目標

設定根拠： 新規連携事業の各年度継続的増加

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
単年度において新たに連携した事業数(事業)	3	3

実施工程

方向性： 継続的に連携事業増加

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(事業)	3	3	3	3	3
ビジョン懇談会への出席					

※ R7.10現在49事業連携しており、むやみに事業の増をめざすだけでなく、現在連携事業の推進も必要。

3-3 働きやすい環境整備

3-3-41 時間外勤務の縮減

全課

現状・課題

働き方改革の推進の一環として、長時間勤務の是正、すなわち時間外勤務の縮減が定められている。時間外勤務の縮減は、財政負担の軽減の側面のほか、働きやすい職場づくりとして地方創生2.0にも盛り込まれている。しかしながら、本町では時間外勤務が常習化している職員もおり、前述のとおり、スクラップ・フォー・ビルド、事務事業の省力化、専門・定型業務の見直しを推進し、時間外勤務の縮減を図る。

個別目標

設定根拠： 年間時間外勤務時間 前年度対比3.0時間/人短縮

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
年間時間外勤務時間(時間/人) ※再掲	60.6	47.0

実施工程

方向性： 「三木町特定事業主行動計画」で定めのある360時間/人・年を堅持

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(時間/人)	59.0	56.0	53.0	50.0	47.0
各課業務分担の見直し					
「三木町特定事業主行動計画」の確実な実行					

3-3-42 ハラスメント対策

全課

現状・課題

パワーハラスメント、セクシャルハラスメントをはじめ、近年、マタハラやアルハラなど様々なハラスメントが問題化している。これは、個人の意識付けが必要であり、ハラスメント研修における意識改革だけでなく、コンプライアンス研修等における綱紀粛清もあわせ、強く推進する必要がある。

個別目標

設定根拠： 職員の意識改革等に伴いハラスメント対応件数0を堅持する。

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
ハラスメント対応件数(件)	1	0

実施工程

方向性： 相談窓口の機能向上に加え、ハラスメント研修等を定期的実施する。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(件)	0	0	0	0	0
相談窓口の機能向上(相談しやすい環境整備)					
研修等を通じた職員の意識改革					

現状・課題

職員提案は、職員の持つ問題意識を形にし、職場環境を良好にする取組であり、非常に有用な事業である。しかしながら、職員提案は随時募集であるが、担当課の掲示板掲載で周知して1件程度提出がある程度である。随時募集であることを広く周知するとともに、職員提案しやすい環境づくりが必要である。

個別目標

設定根拠： 職員提案件数の増

項目	現状値(R6年度実績)	目標値(R12年度)
職員提案件数(件)	2	5

実施工程

方向性： 職員提案の増、うち優秀提案100%をめざす。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
数値目標(件)	3	3	4	4	5
職員提案の募集					
優秀提案の採用					